

「セクハラ・パワハラ」問題意識高める

女性活用機会増加を見込み 中田商事

中田商事（中田純一社長、三重県伊賀市）は、セクハラ・パワハラについて学ぶ研修会を開き、30人が出席した。中田社長は冒頭、「セクハラ・パワハラは自分では関係ないと思っている人がほとんどだと思う。このテーマで勉強会をするのは、当社も四日市営業所で女性スタッフが5名となるなど女性の割合が増しており、今後も間違いなく増えていくからだ。セクハラやパワハラは本人の認識ではなく、相手がどのように感じたかが問題となる。



ハラスメントについて解説する大地氏

労働環境を良くするのも悪くするのも自分たち。そこを認識しながら今日は勉強してほしい」と述べた。

研修会では、百五経済研究所経営コンサルティング部部長兼主席研究員の大地勉氏が「働きやすい職場をめざして」と題し、セクハラやパワハラなど社内で起こる嫌がらせの定義について詳しく解説。「これらの嫌がらせは犯罪に近い行為であり、決して『ゴメンね』では済まないということを理解しなければならない」と指摘。さらに、こうした問題は、当事者はもちろん会社の信用問題にも発展することから、早期解決のため社内に相談窓口を設置するなど、企業として対策することも必要だと述べた。

同社は平成25年から、「男女がいきいきと働いている企業」として三重県から認証を受けており、男女が共に働きやすい職場環境づくりに向けて積極的に取り組んでいる。